

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤオコー
コード番号 8279 URL <http://www.yaoko-net.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(氏名) 川野 清巳
(氏名) 竹井 信治
配当支払開始予定日

TEL 049-246-7000
平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	206,497	△0.9	8,597	5.3	8,460	3.9	4,827	2.6
21年3月期	208,286	3.0	8,168	4.5	8,142	4.3	4,706	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	248.62	—	14.2	11.0	4.2
21年3月期	242.41	—	15.6	11.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	80,299	36,299	45.0	1,859.18
21年3月期	73,800	32,300	43.5	1,654.67

(参考) 自己資本 22年3月期 36,097百万円 21年3月期 32,126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,965	△9,039	△129	4,287
21年3月期	7,329	△10,712	2,945	5,490

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	834	17.7	2.8
22年3月期	—	21.50	—	23.50	45.00	873	18.1	2.6
23年3月期 (予想)	—	22.50	—	22.50	45.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	106,400	3.9	3,980	△12.4	3,850	△14.1	2,050	△20.9	105.59
通期	217,000	5.1	9,125	6.1	8,885	5.0	4,970	3.0	255.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,006,861株 21年3月期 20,006,861株

② 期末自己株式数 22年3月期 591,276株 21年3月期 590,896株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	197,877	1.1	7,628	7.2	7,660	6.9	4,506	14.7
21年3月期	195,655	5.6	7,119	4.4	7,163	5.2	3,928	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	232.11	—
21年3月期	202.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	76,601		34,220		44.7	1,762.51		
21年3月期	69,873		30,570		43.8	1,574.50		

(参考) 自己資本 22年3月期 34,220百万円 21年3月期 30,570百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	102,500	4.4	3,600	△9.5	3,660	△10.5	1,943	△21.3	100.07
通期	209,000	5.6	8,150	6.8	8,085	5.5	4,523	0.4	232.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結業績

当連結会計年度の我が国経済は、輸出の増加などにより景気は一部で持ち直してきていますが、自律回復力には乏しく、デフレの進行や円高、さらには失業率が高水準にあるなど極めて厳しい状況にあります。

スーパーマーケット業界におきましては、お客さまの生活防衛意識の高まりにより、引き続き低価格志向が強く、価格競争が一層激化しております。

このような環境のなか、当社グループは、スーパーマーケット事業部門におきまして、第6次中期経営計画（以下「第6次中計」という。）の初年度として、その基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』に向けて各種施策を実施いたしました。

特に売上高2,000億円達成キャンペーンを軸にして販促を強化するとともに、新店5店舗の開設、既存店5店舗の改装を実施するなど営業の強化を図りました。また一方、コスト削減についても専担組織が中心となって全社的に取組みを強化いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は206,497百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益は8,597百万円（同5.3%増）、経常利益は8,460百万円（同3.9%増）、当期純利益は4,827百万円（同2.6%増）となりました。前年度と比較しますと、一昨年9月のカルチャー事業部門子会社(株)ワイシーの売却や昨年3月の宅配事業部門子会社(株)フレッシュヤオコーの清算などの影響で、営業収益では若干の減収になりましたが、営業利益、経常利益、当期純利益とも18期連続で最高益を更新いたしました。なお、個別では21期連続の増収増益を達成しております。

事業部門別の営業の状況は以下のとおりです。

② 事業部門別営業状況

a. スーパーマーケット事業部門

当期は、『ミールソリューション』と『価格コンシャス』を通期の共通テーマに掲げ、以下について具体的な目標を設定し取組んでまいりました。

- イ. 商品開発の強化
- ロ. MD（マーチャンダイジング：商品計画全般）のレベルアップ
- ハ. 新エリア戦略の構築と小型店フォーマットの具体化
- ニ. プロ人材の育成
- ホ. 売上高2,000億円達成キャンペーンの積極展開
- ヘ. 販管費削減の徹底

販売面におきましては、競合各社が円高還元セールやポイントセールを拡大するなど安売り競争が一層激化してまいりましたので、当社としてもお客さまの価格意識の高まりに対応して競合他社の価格分析を徹底し、基本商品についての価格ゾーンの見直し、「暮らし応援得価」などにより相対的な安さの実現に努めました。また、11月から12月の歳末商戦に向けて、売上高2,000億円達成キャンペーンなどを軸にして販促を強化し、頻度品を中心にメリハリを付けた価格対策を実施いたしました。

しかしながら同時に、競合各社が安売り一色になるなかで、当社としては、商販一体となって、ヤオコーらしい楽しい店づくり、売場づくりの維持に注力をしてまいりました。単なる安売りとは一線を画し、鮮度のいい、美味しい商品を豊富に品揃えし、メニュー提案など各種提案や企画の充実を図りました。またディスカウント業態がアイテムを絞るなかで、当社は、買物の楽しさ、選ぶ楽しさを提供することによりお客さまのご支持をいただきながら、荒利の確保を図りました。

商品面につきましては、生鮮部門において、近海魚や地元野菜などで新たな産地の開発や地方

市場の開拓などを積極的に行いました。グロッサリー部門では、これまで地道に取り組んでまいりましたプライベートブランド商品（当社の商品基準に沿って作られた開発商品。当社では「The Marketplace」とネーミングしております。以下「PB」という。）の分野において、価値ある美味しいものを値頃でお客さまにご提供するため、今期も、原料の大豆に拘り「佐賀県産フクユタカ」を使用した味わい豊かな豆腐など、新たな開発商品を投入いたしました。また、各メーカーのご協力をいただいてパンやプリンなど当社オリジナルのPBの開発も行い、お客さまの高いご支持をいただいております。

さらにデリカ部門（㈱三味）につきましては、競合が低価格帯商品にシフトしていくなか、製造小売の基本であります出来たて、つくりたての美味しい商品、価値ある商品のご提供、主力商品の磨きこみに徹することにより、他との差別化を図り、お客さまのご支持の獲得に努力してまいりました。

こうした当社独自戦略をしっかりと実践できる人材を育成するため、前期にスタートしました店長塾（店長向けの実践教育セミナー）を拡充するとともに、次長やMD部門などにも広げ、売場の充実などに成果をあげております。

経費削減につきましては、ロジスティクス推進部内の専担部署が中心となって、販売・事務消耗品から店舗施設関係経費まで全般に亘って発注方法、仕様の見直しなど徹底したコスト削減を進めました。そのうえ当期は電気料金の引き下げ効果もあり、販管費全体として大きな削減が図られました。

食の安全・安心に関しましては、各店の衛生点検の強化、適正表示の徹底、PBを中心とした商品仕様書の整備と食品工場の点検等必要な対策を推進いたしました。

店舗につきましては、昨年9月に新座店（埼玉県新座市）、10月に前橋日吉店（群馬県前橋市）、11月に秩父上野町店（埼玉県秩父市）、今年1月に所沢美原店（埼玉県所沢市）、2月に青梅今寺店（東京都青梅市）の5店舗を開設いたしました。このうち所沢美原店は、一昨年来検討してまいりました小型新店舗フォーマット向けの新しいMDを一部試験導入いたしました。お客さまから高いご支持をいただき、今後の小型新店舗フォーマットを実際に展開するに当たって、確かな手応えを感じております。また、店舗改装につきましては、改装効果も勘案してお客さまのご要望の大きい惣菜などの各種ショップやサラダステーションの導入を5店舗について実施いたしました。

なお、当期末の店舗数は、埼玉県66店舗、千葉県12店舗、群馬県11店舗、茨城県8店舗、栃木県5店舗、東京都2店舗の計104店舗となりました。

以上によりまして、当期の業績は、営業収益は198,318百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は8,114百万円（同6.7%増）と比較的順調に推移いたしました。

注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃を常に意識して価格設定を行なうこと。

b. 調剤薬局事業部門（㈱日本アポック）

調剤薬局事業部門の㈱日本アポックにつきましては、新規出店（2店舗）による売上増加などが奏功し、当期の営業収益は8,179百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は483百万円（同2.1%増）となりました。（平成22年3月末現在店舗数35店）

(2) 次期の見通し

① 連結業績見込み

営業収益	217,000百万円	(対前期比5.1%増)
営業利益	9,125百万円	(対前期比6.1%増)
経常利益	8,885百万円	(対前期比5.0%増)
当期純利益	4,970百万円	(対前期比3.0%増)

② 事業部門別業績見込み

	営業収益(対前期比)		営業利益(対前期比)	
・スーパーマーケット 事業部門	209,000百万円	(5.4%増)	8,730百万円	(7.6%増)
・調剤薬局事業部門	8,000百万円	(2.2%減)	395百万円	(18.3%減)

次期の見通しにつきましては、企業収益は改善傾向も見られ始めておりますが、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、デフレの影響もあって景気の下押しリスクも懸念されます。また、個人消費も将来的な社会保障への不安に加え、所得・雇用環境の改善が見込めないなかで、さらに厳しい状況が続くと思われまます。

その結果、スーパーマーケット業界におきましては、売上が伸びないなかで、生き残りをかけた安売り競争の激化など大変難しい経営環境が予想されます。

このような経営環境のもと、次期は、第6次中計の2年目で、創業120周年という節目の年でもあります。当社グループといたしましては、基本経営戦略であります「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」に基づいて、19期連続の増益(個別では22期連続の増収増益)を達成すべく、最大限の努力を行なってまいります。

特に、スーパーマーケット事業部門において、創業120周年キャンペーンを積極的に展開し、売上、荒利の伸張を図ってまいります。3月の組織改正では部門横断型の全く新しい組織としてミールソリューション部を設けましたが、この新組織が中心となって、これまで当社が追求してまいりましたミールソリューションのより充実した売場、ディスカウントストアにはない当社独自の楽しい売場を商販一体となってつくってまいります。

また商品面におきましても、引き続きヤオコー独自商品の開発に注力するとともに、価格帯につきましても見直しを行い、より広いお客さまのニーズに対応してまいります。

新店につきましては、8店舗の新規出店を予定しております。これらは全て当社の最新マーチャライジングを装備した店舗であります。特に、東京都、神奈川県など今後の戦略エリアに対して大型基幹店舗を出店するなど、将来を見据えた展開を図ってまいります。

また、3店舗の改装を計画しております。改装内容は、お客さまのご支持の高い最新マーチャライジングの導入による店舗の魅力のアップ・競合対策の強化であり、営業基盤の拡充を図ってまいります。

それらに加えて、次期は、第6次中計の重点施策であります生産性の向上と人材育成に徹底的に取り組んでまいります。既に昨年12月に経営改革推進本部を立ち上げ、各テーマについて個別にプロジェクトチームを組成し、具体策を検討しております。このプロジェクトを通して人時生産性のアップ、業務の効率化とそれを可能とする人材の教育研修に努力し、さらなる飛躍を目指してまいります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より6,499百万円増加して80,299百万円となりました。これは主に、土地の取得により有形固定資産が増加したためです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より2,499百万円増加して43,999百万円となりました。これは主に、借入金及びリース債務の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より3,999百万円増加して36,299百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,203百万円減少して4,287百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、7,965百万円（前年同期比635百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、9,039百万円（同1,672百万円減）となりました。これは主に、新規店舗の開設等に伴う建物及び店舗用地の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、129百万円（同3,074百万円減）となりました。これは主に、借入による収入が1,170百万円あったものの、配当金の支払いが864百万円、リース債務の返済のための支出が418百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	40.4	42.6	43.3	43.5	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.7	91.7	80.7	75.6	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.9	1.1	1.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	32.2	51.7	39.2	28.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持および適正な利益還元を基本としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設および改装等の設備投資や教育・情報化投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆様のご期待に添えてまいりたいと考えております。

平成22年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり23円50銭の配当を実施させていただく予定であります。これにより年間配当金は中間配当金21円50銭とあわせ1株当たり45円となる予定であります。

なお、次期の配当金は1株当たり45円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避および万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 景気動向等の影響

当社グループが営む小売事業および当社が運営するショッピングセンターのテナント収入は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷や異常気象は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向および競合について

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加えオーバーストア状況にあるものの、引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。そのなかでお客さまが当社のお店にロイヤリティを持っていただくようにミールソリューションの一層の充実を図り、競合他社との差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規出店について

当社は、新規に8店の出店計画を実行中ではありますが、今後の開発計画および建物等の建築工事の進捗状況によっては、計画しております一部の店につきまして、変更・修正を行うことが予想されます。当該変更により当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の安全性について

当社グループは生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品など食品中心に広範囲に亘って商品を扱っております。商品の安全性・衛生管理については、お客さまに安心してお買い物していただけるよう、トレーサビリティ（商品履歴の管理）、成分表示、衛生管理等を徹底し、品質管理および商品の表示に関する担当組織の強化を図り、3S（整理・整頓・清掃）を徹底し、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生に見られますように、不可抗力な要因で、お客さまの食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社グループでは、顧客名簿などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理につきましては、情報管理責任者を選任し、情報の保管等について社内ルールを設け、法令等に基づき厳格な運用・管理を行なっておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為により顧客情報が流出する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が失われ、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 調剤過誤

子会社で行っている調剤業務は、薬剤師（人）に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との副作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、本社および店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令・制度の変更

当社グループでは、各種法令・制度に十分留意のうえ事業活動を進めておりますが、新たな法令・制度の制定・導入を含む各種法令・制度の変更に対応するため、コスト負担が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

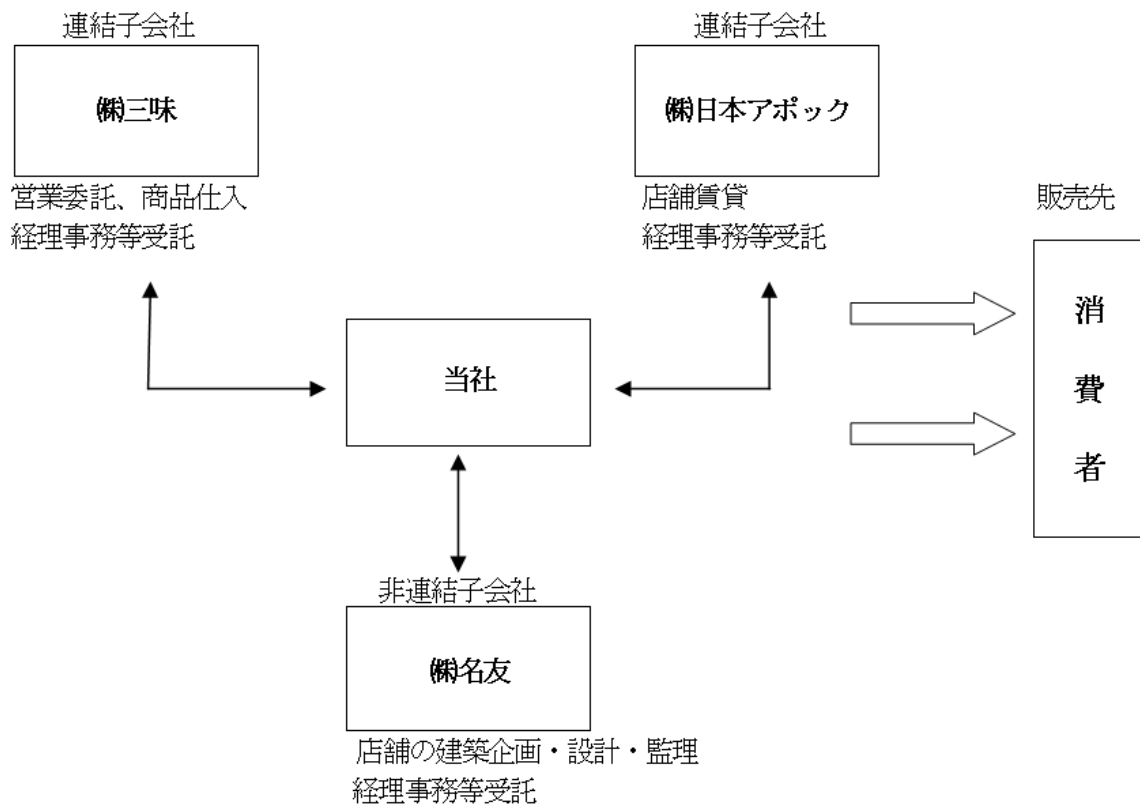
2. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)ヤオコー（当社）及び子会社3社で構成されており、食品を中心とした小売業を主要業務としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりです。

	区 分	主要商品	会社名
小売業	食品を中心とした スーパーマーケット	生鮮食品、一般食品 日用雑貨他	当社
	食品の製造、加工販売	惣菜、寿司、ベーカリー	(株)三味
	調剤薬局の経営	医薬品、医薬部外品 日用雑貨他	(株)日本アポック
	建築物の企画、設計 監理	—	(株)名友

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



注) 平成22年4月1日付けにて、不動産管理およびスーパーマーケット事業に関する各種事務受託を目的とした(株)ヤオコービジネスサービスを新たに設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「生活者の日常の消費生活をより豊かにすることによって地域文化の向上・発展に寄与する」ことを経営理念としております。単に利益のみを追求するのではなく、地域のお客さまの生活に密接に関わり、そのお役に立つことで結果として「ごりやく（利益）」がいただけるとの創業精神に基づいております。そしてミールソリューションの充実したスーパーマーケットの展開を中心に、お客さまの「より豊かでより楽しい生活」の手助けをさせていただける企業集団をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

おかげさまで当社（個別）は21期連続の増収増益、グループ（連結）でも18期連続の増益を続けています。次期以降につきましても、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益をめざしてまいりたいと考えております。また利益水準につきましても、「お客さまの毎日の生活に密接に関連する分野」を担わせていただいている企業群であることから、安定的な利益率を確保しながら業容の伸長による利益の拡大をめざしてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

日本経済は、輸出の増加などにより一部では景気が持ち直しているものの、依然としてデフレ環境が続いております。このため小売業界におきましても、所得・雇用情勢の悪化から消費マインドが大幅に低下しており、価格競争が一層強まるなど非常に厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は、独立系企業として『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットとしてミールソリューションの充実を図る』ことを基本経営戦略に掲げ、これまで一貫してその実現に向けて努力してまいりましたが、さらなる飛躍を図るべく、平成21年度より、『第6次中期経営計画』（平成21年度～23年度）に取り組んでおります。

『第6次中期経営計画』では、以下の6つの課題を掲げ、その達成のため努力をしてまいります。

- ① 「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の充実
 - ・生鮮+デリカの構成比で50%以上の店づくり
 - ・店長主導の店づくり、売り場づくり
 - ・部門横断型の先進的MDの実現
- ② 「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」をビジネスモデルとして確立するための新成長戦略
 - ・新規出店10店舗体制の確立
 - ・小型店フォーマットの具体化
 - ・新店スタッフの計画的育成とサポート体制の構築
- ③ 「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」に対応したプロ人材の育成強化
 - ・「店長塾」などを通じた人材の実践教育
 - ・「全店1,000チーム」でのチーム活動のさらなる活性化と店舗マネジメントへの組入れ
 - ・雇用形態の多様化、弾力化による働きやすい職場づくり、専門スタッフの育成強化
- ④ 働きがいのある会社づくり・労働環境の改善と生産性のアップ
 - ・業界トップクラスの労働環境、雇用条件の実現
 - ・労働環境改善のための生産性のさらなるレベルアップ
- ⑤ 「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」に対応した本部組織体制および諸制度の見直し
 - ・人材の組織的、計画的育成に対応した人事部門組織の抜本的強化
 - ・個店経営充実のための分権的組織体制への移行
- ⑥ 中長期の視点に立ってのシステムの抜本的見直し
 - ・10年後に向けた抜本的見直し

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,587	4,384
売掛金	1,723	1,918
商品及び製品	3,942	4,203
原材料及び貯蔵品	139	140
繰延税金資産	1,077	1,022
その他	3,081	2,884
流動資産合計	15,552	14,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 36,481	※2 38,997
減価償却累計額	△19,452	△21,285
建物及び構築物(純額)	17,028	17,711
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,470	4,918
減価償却累計額	△3,180	△3,508
工具、器具及び備品(純額)	1,290	1,410
土地	※2, ※3 16,606	※2, ※3 25,031
リース資産	2,597	3,799
減価償却累計額	△180	△623
リース資産(純額)	2,417	3,176
建設仮勘定	3,164	936
有形固定資産合計	40,507	48,266
無形固定資産		
借地権	602	609
その他	511	553
無形固定資産合計	1,113	1,162
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 497	※2 511
長期貸付金	12	8
繰延税金資産	975	1,069
差入保証金	※2 13,155	※2 12,846
その他	※1 1,986	※1 1,883
投資その他の資産合計	16,627	16,318
固定資産合計	58,248	65,746
資産合計	73,800	80,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,729	11,858
短期借入金	※4 2,100	※4 4,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,629	※2 1,259
リース債務	307	565
未払費用	4,206	4,021
未払法人税等	1,710	2,085
賞与引当金	1,725	1,800
商品券回収損引当金	18	20
その他	※2 875	※2 1,274
流動負債合計	25,302	27,385
固定負債		
長期借入金	※2 6,258	※2 6,399
リース債務	2,328	2,938
再評価に係る繰延税金負債	※3 68	※3 66
退職給付引当金	1,259	1,385
役員退職慰労引当金	255	269
預り保証金	5,456	5,014
その他	569	541
固定負債合計	16,197	16,614
負債合計	41,500	43,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	30,700	34,667
自己株式	△1,381	△1,382
株主資本合計	37,125	41,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	1
土地再評価差額金	※3 △4,991	※3 △4,995
評価・換算差額等合計	△4,998	△4,994
少数株主持分	173	202
純資産合計	32,300	36,299
負債純資産合計	73,800	80,299

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 199,732	※1 197,671
売上原価	※1 142,175	※1 140,666
売上総利益	※1 57,556	※1 57,004
営業収入	8,554	8,825
営業総利益	66,110	65,830
販売費及び一般管理費		
配送費	3,807	3,824
広告宣伝費	1,980	2,035
給料及び手当	24,889	25,151
賞与引当金繰入額	1,795	1,795
退職給付費用	1,128	1,257
役員退職慰労引当金繰入額	18	21
水道光熱費	3,442	2,914
地代家賃	7,063	6,937
減価償却費	2,557	2,697
その他	11,259	10,597
販売費及び一般管理費合計	57,941	57,232
営業利益	8,168	8,597
営業外収益		
受取利息	183	152
受取配当金	4	9
その他	65	65
営業外収益合計	254	227
営業外費用		
支払利息	247	334
その他	33	30
営業外費用合計	281	364
経常利益	8,142	8,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸借契約違約金収入	—	35
原状回復負担金収入	—	28
受取和解金	—	15
関係会社株式売却益	552	—
その他	※2 80	6
特別利益合計	632	85
特別損失		
固定資産除却損	※3 88	※3 6
減損損失	※5 366	※5 59
店舗閉鎖損失	314	—
その他	※4 187	※4 10
特別損失合計	957	76
税金等調整前当期純利益	7,817	8,469
法人税、住民税及び事業税	3,247	3,643
法人税等調整額	△179	△46
法人税等合計	3,068	3,596
少数株主利益	43	45
当期純利益	4,706	4,827

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
資本剰余金		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
利益剰余金		
前期末残高	27,138	30,700
当期変動額		
剰余金の配当	△815	△864
当期純利益	4,706	4,827
土地再評価差額金の取崩	△329	3
当期変動額合計	3,562	3,966
当期末残高	30,700	34,667
自己株式		
前期末残高	△1,377	△1,381
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△1,381	△1,382
株主資本合計		
前期末残高	33,567	37,125
当期変動額		
剰余金の配当	△815	△864
当期純利益	4,706	4,827
自己株式の取得	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	△329	3
当期変動額合計	3,558	3,965
当期末残高	37,125	41,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	8
当期変動額合計	△33	8
当期末残高	△7	1
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,320	△4,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	△3
当期変動額合計	329	△3
当期末残高	△4,991	△4,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,293	△4,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	4
当期変動額合計	295	4
当期末残高	△4,998	△4,994
少数株主持分		
前期末残高	237	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	29
当期変動額合計	△64	29
当期末残高	173	202
純資産合計		
前期末残高	28,511	32,300
当期変動額		
剰余金の配当	△815	△864
当期純利益	4,706	4,827
自己株式の取得	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	△329	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	33
当期変動額合計	3,788	3,999
当期末残高	32,300	36,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,817	8,469
減価償却費	2,572	2,719
減損損失	366	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	14
受取利息及び受取配当金	△188	△162
支払利息	247	334
固定資産除却損	88	6
関係会社株式売却損益 (△は益)	△552	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△120	△195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143	△261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87	128
未払又は未収消費税等の増減額	181	313
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	118	△516
その他	567	479
小計	10,866	11,514
利息及び配当金の受取額	59	42
利息の支払額	△186	△278
法人税等の支払額	△3,409	△3,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,329	7,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,020	△120
定期預金の払戻による収入	2,020	120
有形固定資産の取得による支出	△11,950	△9,605
有形固定資産の売却による収入	117	6
投資有価証券の取得による支出	△208	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	103	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	784	—
差入保証金の差入による支出	△382	△314
差入保証金の回収による収入	978	882
その他	△155	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,712	△9,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	2,400
長期借入れによる収入	4,400	1,400
長期借入金の返済による支出	△2,041	△2,629
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△815	△864
リース債務の返済による支出	△176	△418
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,945	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△437	△1,203
現金及び現金同等物の期首残高	5,928	5,490
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,490	※1 4,287

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、(株)日本アポック、(株)三味の2社であります。なお、当連結会計年度において、(株)ワイシーシーは株式を売却し、(株)フレッシュヤオコーは清算したことから連結子会社から除いております。</p> <p>(2) 子会社である(株)名友は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表上に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)スーパーサンワは当連結会計年度において清算しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)名友は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、(株)スーパーサンワは当連結会計年度において清算しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>商品(生鮮食品及び物流センター在庫)</p> <p>最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く)</p> <p>売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してしております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用してしております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上的建物(建物附属設備は除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零と</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、(株)日本アポック、(株)三味の2社であります。</p> <p>(2) 子会社である(株)名友は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表上に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)名友は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券</p> <p>同左</p> <p>時価のない有価証券</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>商品(生鮮食品及び物流センター在庫)</p> <p>最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く)</p> <p>売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>する定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び器具備品が5年～10年であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③商品券回収損引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は55百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,030百万円、108百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度177百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「リース料」(当連結会計年度1,390百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「賃貸借契約違約金収入」(当連結会計年度17百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度21百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度までは「その他」に含めておりましたが、重要性を勘案し、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ△1,146百万円、1,157百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「賃貸借契約違約金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「賃貸借契約違約金収入」の金額は17百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産その他(株式) 5百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,645百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,433百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,572百万円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,376百万円</p> <p>※4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">14,150百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,050百万円</td> </tr> </table>	建物	993百万円	土地	2,645百万円	差入保証金	1,502百万円	投資有価証券	291百万円	合計	5,433百万円	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,318百万円	商品券	253百万円	合計	2,572百万円	当座貸越極度額の総額	14,150百万円	借入実行残高	2,100百万円	差引額	12,050百万円	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産その他(株式) 5百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,257百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178百万円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,438百万円</p> <p>※4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,150百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,650百万円</td> </tr> </table>	建物	929百万円	土地	2,643百万円	差入保証金	1,381百万円	投資有価証券	303百万円	合計	5,257百万円	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,922百万円	商品券	255百万円	合計	2,178百万円	当座貸越極度額の総額	16,150百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引額	11,650百万円
建物	993百万円																																												
土地	2,645百万円																																												
差入保証金	1,502百万円																																												
投資有価証券	291百万円																																												
合計	5,433百万円																																												
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,318百万円																																												
商品券	253百万円																																												
合計	2,572百万円																																												
当座貸越極度額の総額	14,150百万円																																												
借入実行残高	2,100百万円																																												
差引額	12,050百万円																																												
建物	929百万円																																												
土地	2,643百万円																																												
差入保証金	1,381百万円																																												
投資有価証券	303百万円																																												
合計	5,257百万円																																												
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,922百万円																																												
商品券	255百万円																																												
合計	2,178百万円																																												
当座貸越極度額の総額	16,150百万円																																												
借入実行残高	4,500百万円																																												
差引額	11,650百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※1 委託取引（いわゆる 消化仕入方式による販売、仕入）契約に基づき販売した商品に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,787 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,307 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">479 百万円</td> </tr> </table>	売上高	4,787 百万円	売上原価	4,307 百万円	<hr/>		売上総利益	479 百万円	<p>※1 委託取引（いわゆる 消化仕入方式による販売、仕入）契約に基づき販売した商品に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,339 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,900 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">439 百万円</td> </tr> </table>	売上高	4,339 百万円	売上原価	3,900 百万円	<hr/>		売上総利益	439 百万円						
売上高	4,787 百万円																						
売上原価	4,307 百万円																						
<hr/>																							
売上総利益	479 百万円																						
売上高	4,339 百万円																						
売上原価	3,900 百万円																						
<hr/>																							
売上総利益	439 百万円																						
<p>※2 特別利益のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	35百万円	その他	44百万円	<hr/>		計	80百万円	<hr style="width: 100%;"/>														
固定資産売却益	35百万円																						
その他	44百万円																						
<hr/>																							
計	80百万円																						
<p>※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34百万円	器具備品	4百万円	建設仮勘定	42百万円	その他	6百万円	<hr/>		計	88百万円	<p>※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	その他	1百万円	<hr/>		計	6百万円		
建物及び構築物	34百万円																						
器具備品	4百万円																						
建設仮勘定	42百万円																						
その他	6百万円																						
<hr/>																							
計	88百万円																						
建物及び構築物	4百万円																						
その他	1百万円																						
<hr/>																							
計	6百万円																						
<p>※4 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度差入保証金等振替</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社売却に伴う退職金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table>	賃貸借契約解約損	33百万円	過年度差入保証金等振替	26百万円	役員退職慰労金	25百万円	子会社売却に伴う退職金	23百万円	その他	78百万円	<hr/>		計	187百万円	<p>※4 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	賃貸借契約解約損	3百万円	その他	7百万円	<hr/>		計	10百万円
賃貸借契約解約損	33百万円																						
過年度差入保証金等振替	26百万円																						
役員退職慰労金	25百万円																						
子会社売却に伴う退職金	23百万円																						
その他	78百万円																						
<hr/>																							
計	187百万円																						
賃貸借契約解約損	3百万円																						
その他	7百万円																						
<hr/>																							
計	10百万円																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																	
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="180 398 767 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th colspan="2">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>茨城県</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千葉県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(366百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地110百万円、建物及び構築物194百万円、工具、器具及び備品14百万円、その他47百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6.0%で割引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	減損金額		店舗	土地、建物及び構築物	埼玉県	230	工具、器具及び備品	茨城県	131	その他	千葉県	3	合計			366	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="828 398 1415 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th colspan="2">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 その他</td> <td>千葉県</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(59百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地14百万円、建物及び構築物20百万円、工具、器具及び備品1百万円、その他22百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6.0%で割引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	減損金額		店舗等	土地、建物及び構築物	埼玉県	23	工具、器具及び備品 その他	千葉県	36	合計			59
用途	種類	減損金額																																
店舗	土地、建物及び構築物	埼玉県	230																															
	工具、器具及び備品	茨城県	131																															
	その他	千葉県	3																															
合計			366																															
用途	種類	減損金額																																
店舗等	土地、建物及び構築物	埼玉県	23																															
	工具、器具及び備品 その他	千葉県	36																															
合計			59																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,006,861	—	—	20,006,861
合計	20,006,861	—	—	20,006,861
自己株式				
普通株式	589,676	1,220	—	590,896
合計	589,676	1,220	—	590,896

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,220株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	427	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	388	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	446	23.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,006,861	—	—	20,006,861
合計	20,006,861	—	—	20,006,861
自己株式				
普通株式	590,896	380	—	591,276
合計	590,896	380	—	591,276

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 380株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	446	23.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	417	21.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	456	23.50	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,587</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△97</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,490</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	5,587	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	△97	現金及び現金同等物	5,490	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,384</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△97</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,287</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	4,384	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	△97	現金及び現金同等物	4,287		
	(百万円)																		
現金及び預金勘定	5,587																		
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	△97																		
現金及び現金同等物	5,490																		
	(百万円)																		
現金及び預金勘定	4,384																		
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	△97																		
現金及び現金同等物	4,287																		
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった(株)ワイシーシーの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,627 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,371 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,998 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,412 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,627 百万円	固定資産	1,371 百万円	資産合計	2,998 百万円	流動負債	2,412 百万円	固定負債	17 百万円	負債合計	2,430 百万円	株式の売却価額	1,029 百万円	現金及び現金同等物	245 百万円	差引：売却による収入	784 百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,222百万円、1,287百万円であります。</p>
流動資産	1,627 百万円																		
固定資産	1,371 百万円																		
資産合計	2,998 百万円																		
流動負債	2,412 百万円																		
固定負債	17 百万円																		
負債合計	2,430 百万円																		
株式の売却価額	1,029 百万円																		
現金及び現金同等物	245 百万円																		
差引：売却による収入	784 百万円																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,603百万円、2,811百万円であります。</p>																			

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,654円67銭	1株当たり純資産額	1,859円18銭
1株当たり当期純利益	242円41銭	1株当たり当期純利益	248円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	32,300	36,299
普通株式に係る純資産額 (百万円)	32,126	36,097
差額の主な内訳 (少数株主持分) (百万円)	173	202
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,006	20,006
普通株式の自己株式数 (千株)	590	591
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	19,415	19,415

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,706	4,827
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,706	4,827
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,416	19,415
当期純利益調整額 (百万円)	—	—

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,174	4,179
売掛金	645	777
商品	3,550	3,837
貯蔵品	6	15
前払費用	591	607
繰延税金資産	855	800
未収入金	1,678	1,685
その他	508	576
流動資産合計	13,009	12,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,916	31,914
減価償却累計額	△15,505	△16,898
建物(純額)	14,410	15,016
構築物	4,384	4,694
減価償却累計額	△2,927	△3,198
構築物(純額)	1,456	1,495
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,881	4,278
減価償却累計額	△2,765	△3,038
工具、器具及び備品(純額)	1,115	1,240
土地	16,568	24,993
リース資産	2,374	3,354
減価償却累計額	△156	△535
リース資産(純額)	2,218	2,818
建設仮勘定	3,164	930
有形固定資産合計	38,935	46,495
無形固定資産		
借地権	599	607
ソフトウェア	363	403
その他	135	131
無形固定資産合計	1,099	1,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	495	509
関係会社株式	886	886
出資金	0	0
長期貸付金	12	8
長期前払費用	1,458	1,427
繰延税金資産	870	958
差入保証金	12,740	12,416
その他	365	279
投資その他の資産合計	16,829	16,485
固定資産合計	56,864	64,122
資産合計	69,873	76,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,470	10,740
短期借入金	3,300	6,100
1年内返済予定の長期借入金	2,359	1,259
リース債務	261	473
未払金	110	183
未払費用	3,509	3,256
未払法人税等	1,423	1,875
預り金	98	118
前受収益	181	175
賞与引当金	1,306	1,360
商品券回収損引当金	18	20
その他	380	667
流動負債合計	23,420	26,233
固定負債		
長期借入金	6,258	6,399
リース債務	2,163	2,647
再評価に係る繰延税金負債	68	66
退職給付引当金	1,116	1,211
役員退職慰労引当金	255	269
預り保証金	5,460	5,018
長期前受収益	553	534
その他	7	0
固定負債合計	15,883	16,147
負債合計	39,303	42,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
資本剰余金合計	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金	24,980	27,680
繰越利益剰余金	3,731	4,678
利益剰余金合計	29,144	32,790
自己株式	△1,381	△1,382
株主資本合計	35,568	39,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	1
土地再評価差額金	△4,991	△4,995
評価・換算差額等合計	△4,998	△4,994
純資産合計	30,570	34,220
負債純資産合計	69,873	76,601

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	187,507	189,522
売上原価		
商品期首たな卸高	3,342	3,550
当期商品仕入高	143,120	144,506
合計	146,463	148,056
商品期末たな卸高	3,550	3,837
商品売上原価	142,912	144,219
売上総利益	44,594	45,302
営業収入		
物流センター収入	5,497	5,583
不動産賃貸収入	2,533	2,684
その他の営業収入	117	87
営業収入合計	8,147	8,355
営業総利益	52,742	53,658
販売費及び一般管理費		
配送費	3,497	3,538
広告宣伝費	1,884	2,021
給料及び手当	16,841	17,437
賞与引当金繰入額	1,306	1,360
退職給付費用	842	972
役員退職慰労引当金繰入額	18	21
水道光熱費	3,341	2,891
地代家賃	6,672	6,731
減価償却費	2,289	2,425
その他	8,930	8,628
販売費及び一般管理費合計	45,623	46,029
営業利益	7,119	7,628
営業外収益		
受取利息	176	146
受取配当金	88	193
その他	52	58
営業外収益合計	317	399
営業外費用		
支払利息	242	335
その他	31	32
営業外費用合計	273	368
経常利益	7,163	7,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸借契約違約金収入	—	35
原状回復負担金収入	—	28
受取和解金	—	15
関係会社株式売却益	512	—
その他	59	6
特別利益合計	571	85
特別損失		
固定資産除却損	84	6
減損損失	248	46
関係会社清算損	42	—
店舗閉鎖損失	314	—
その他	208	10
特別損失合計	897	63
税引前当期純利益	6,837	7,681
法人税、住民税及び事業税	2,797	3,216
法人税等調整額	111	△40
法人税等合計	2,909	3,175
当期純利益	3,928	4,506

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
資本剰余金合計		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	432	432
当期末残高	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	23,380	24,980
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	2,700
当期変動額合計	1,600	2,700
当期末残高	24,980	27,680
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,548	3,731
当期変動額		
剰余金の配当	△815	△864
当期純利益	3,928	4,506
別途積立金の積立	△1,600	△2,700
土地再評価差額金の取崩	△329	3
当期変動額合計	1,183	946
当期末残高	3,731	4,678
利益剰余金合計		
前期末残高	26,360	29,144
当期変動額		
剰余金の配当	△815	△864
当期純利益	3,928	4,506
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	△329	3
当期変動額合計	2,783	3,646
当期末残高	29,144	32,790
自己株式		
前期末残高	△1,377	△1,381
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△1,381	△1,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	32,789	35,568
当期変動額		
剰余金の配当	△815	△864
当期純利益	3,928	4,506
自己株式の取得	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	△329	3
当期変動額合計	2,779	3,645
当期末残高	35,568	39,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	8
当期変動額合計	△33	8
当期末残高	△6	1
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,320	△4,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329	△3
当期変動額合計	329	△3
当期末残高	△4,991	△4,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,293	△4,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	4
当期変動額合計	295	4
当期末残高	△4,998	△4,994
純資産合計		
前期末残高	27,495	30,570
当期変動額		
剰余金の配当	△815	△864
当期純利益	3,928	4,506
自己株式の取得	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	△329	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	4
当期変動額合計	3,074	3,649
当期末残高	30,570	34,220

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。